

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		91200		外国青年(英語指導助手)招致事業費	担当課		教育委員会事務局 学校教育課		内線
		専任							2362
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	1	教育総務費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	事務局費			施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業				外国青年(英語指導助手)招致事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,910 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童生徒が生きた英語に接し、コミュニケーションする機会を得る中で、英語を中心とする異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重する態度を育てる。		
概要	事業の実手法(手段)	・小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。 ・中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。 ・イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童生徒の支援をする。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		英語指導助手(ALT)11名を市内小中学校へ派遣 英語指導助手(ALT)更新に伴う旅費等の費用負担(H25年度は3名更新)						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果面	活動指標	英語指導助手の招致	人	目標値	12	12	12	
				実績値	11	11	-	
	目標	算出根拠等	各中学校を起点に全小中学校へ派遣		達成率(%)	92	92	-
	成果指標	中学校1学級あたりの平均訪問時間数(/週)	時間	目標値	2	2	2	
				実績値	1.85	1.90	-	
	目標	算出根拠等	11人ALT訪問時数/12中学校全学級数		達成率(%)	93	95	-
				目標値				
				実績値			-	
	目標	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
	目標	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
	目標	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値				
実績値						-		
目標	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			9,692	8,111	10,752		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			538	890	1,100	
	コスト指標	一般財源			9,154	7,221	9,652	
		受益者1件当たり(円) (A/B)			1,187	1,008	1,359	
	受益者	小中学校児童生徒	(B)	8,162	8,047	7,910		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか		A (2)	ニーズが高い	A		小学校外国語活動や英語学習の充実、学校外でのイングリッシュシャワー、ハロウィーンイングリッシュシャワー、煥章館での絵本の読み聞かせなど、外国の人とふれ合うことを通じて、国際感覚を養い、異文化理解の資質と態度を育てることにつながっている。
				B (1)	ある程度のニーズがある			
				C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか		A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		JETプログラムを利用することにより国から交付金が支給される仕組みを活用して、現在の11名体制を可能にしている。そのシステムの中では、市はALTの任用団体として位置づけられており、JETプログラムを活用するためには、市が事業主体である必要がある。
				B (1)	一部見直しが必要である			
				C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか		A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A		ALTの活動により、小学校外国語活動および中学校の授業においてコミュニケーション活動をより多く取り入れられている。特に小学校では英語での導入方法、英語のゲーム的な活動の企画、児童との英語でのやりとりにとまどう担任教諭をサポートし、外国語活動の指導充実に大きく貢献している。
				B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
				C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か		A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		派遣元のJETプログラムの規定により、平成24年度着任のALTより給与額を定めているため、現状以上のコスト削減は難しい。
				B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
				C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか		A (2)	効果があった	B		自分たちの町の魅力を世界に発信することができるよう、高山市の様々な地域の魅力を紹介する英文を小5～中3までのレベルに応じたテキスト形式でまとめた「高山と周辺地域の紹介(英語版)」を各学校に配布した。国際観光都市高山市の小中学生にふさわしい国際感覚を養い、広く世界に通ずる視野をもつことにつなげられるよう、授業での活用を進めている。
				B (1)	ある程度効果があった			
				C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	高山市の子どもが、郷土について自信をもって英語で話そうことができるよう、ALTが取り組んできたテキストの活用方法の検討が必要。また、コミュニケーション能力の育成という視点から、小中学校だけでなく、高校までの連携を視野に入れ、授業参観やその後の意見交流の機会をもち、子どもたちが国際観光都市高山を世界に発信することができるよう系統的な指導の充実を図ることが必要。
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	中学校における英語の授業時間数増加に対応するため、英語教師とALTとのチームティーチングの授業の公開及び授業研究会を実施し、中学校英語教諭の指導力向上とALTの指導力向上を図る。高等学校との連携をめざし、中高での授業参観等の交流を進める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・月1回行っているALT会議で「高山と周辺地域の紹介(英語版)」を現教科書のどこの単元に位置付けることができるか検討する。 ・小・中学校の英語科教諭や高等学校の英語科教諭、高山市のALTと高校のALTが自主的に参加する指導力向上研修を実施し、ALTと英語教師によるチームティーチングの改善のための研修を継続する。 ・ALTの授業力向上のための授業参観と評価を適時行う。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・小・中学校の英語科教諭や高等学校の英語科教諭、市のALTと高校のALTの自主研修の継続実施や授業参観の実施により、ALTの指導力の向上に努める。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		91210		教職員健康管理費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		番 号							2359
予算	会 計	1	一般会計	総合計画	政策				
	款	9	教育費		分野				
	項	1	教育総務費		基本施策				
	目	2	事務局費		施策				
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校教職員	対象者数	668 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づく)		
概要	事業の実施手法(手段)	・県費教職員及び保健相談員を対象とした胸部レントゲン検査及び県費教職員を対象に年代別健康診断を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・年代別健康診断 166人 1,111千円 ・胸部レントゲン検査 567人 596千円						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	年代別健康診断(胸部レントゲン検査を除く)受診者数		人	目標値	181	185	185	
				実績値	153	166	-	
	算出根拠等			達成率(%)	85	90	-	
活動指標	胸部レントゲン検査受診者数		人	目標値	550	550	550	
				実績値	533	567	-	
	算出根拠等			達成率(%)	97	103	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,628	1,707	2,000		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,628	1,707	2,000	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			2,478	2,582	2,994	
		受益者	小中学校教職員、保健相談員 (B)		657	661	668	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	対象者が教職員等に限定されるため	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校安全保健法において、学校の設置者が実施することが定められている	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	対象者の受診率は100%であり、成果は十分にあがっている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事業効率及びコストは概ね良好に実施されている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		5 / 6	→	100点換算	83 点
----	--	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。
-----------------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・全対象者が漏れなく受診できるよう、日程調整等を実施した。
-----------------	-------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・教職員の健康推進のため、継続して事業を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		91215		日本スポーツ振興センター負担金	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任							2359
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策			
	款	9	教育費			分野			
	項	1	教育総務費			基本施策			
	目	2	事務局費			施策			
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,910 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	各学校において日本スポーツ振興センター保険の有用性を理解し保護者説明を行ったうえで全児童生徒を加入させ、学校管理下における児童生徒の災害補償をすることで、災害発生時の保護者経費負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・保護者の共済掛金の一部を負担する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		共済掛金の一部負担金 8,047人 7,543千円						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果指標	保険加入者数		人	目標値	8,162	8,047	7,910	
				実績値	8,159	8,047	-	
	算出根拠等	5月1日現在児童生徒数		達成率(%)	100	100	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			7,643	7,543	7,400		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		3,553	3,499	3,545		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			4,090	4,044	3,855		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)		936	937	936		
		受益者	小中学校児童生徒 (B)	8,162	8,047	7,910		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	小中学生の保護者に限られるため
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	日本スポーツ振興センター法施行令により、学校の設置者が掛金の一部を負担することが定められている
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	ほぼ全児童生徒が加入しており、災害補償の体制は整っている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	掛金の市の負担率を下げることは、保護者負担の増となるため適当ではない
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6 / 6	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減のため、次年度も実施する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・引き続き学校を通じて保護者へ制度を周知した。
-----------------	-------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・学校管理下における児童生徒の災害補償をすることにより保護者負担の軽減を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		91220		校長会等負担金		担当課		教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任									2345
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策				
	款	9	教育費				分野				
	項	1	教育総務費				基本施策				
	目	2	事務局費				施策				
根拠計画											
実施計画事業											
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,910 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童生徒の健全な育成のための、教職員や学校医等の活動に対してサポートする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・教職員や学校医で組織される各種団体の上部団体からの分担金の負担および、団体の事業費について補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		各種団体への負担金、補助金の支出 負担金 9団体 2,839千円、補助金 1団体 2,700千円						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	交付先団体数		団体	目標値	10	10	10	
				実績値	10	10	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
		算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			5,515	5,539	5,910		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			5,515	5,539	5,910	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			676	688	747	
		受益者	小中学校児童生徒 (B)		8,162	8,047	7,910	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外		事業対象が限定されているため。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		児童生徒を指導する高山市教職員及び、児童生徒を保健安全衛生面から多岐にわたってサポートする学校医等への負担金補助金となるので、市が事業主体となっていることは妥当である。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A		各種団体へ加入することにより、学校間連携、情報共有が図られている。また学校保健会は、医師会等と学校が連携し児童生徒の保健安全の確保をしている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		各機関との連携を図るために必要な経費である。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外		政策面では対象外であるため。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		6 / 6	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・各機関、団体と連携した事業をより効率的に実施する。
-----------------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。
-----------------	-------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・各機関、団体と連携を密にした事業をより効率的に実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		91250		教育研究所運営事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
番組									3456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費		分野	1	学校教育		
	項	1	教育総務費		基本施策	1	義務教育の充実を図る		
	目	2	事務局費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進		
根拠計画									
実施計画事業				教育研究所運営事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民(教職員及び保護者を中心とする)	対象者数	91,605 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市の教育の振興、発展を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育研究センター(「子どもの心に残る教育」の在り方を研究する) ・教育研修センター(教職員の指導力向上のための研修、市民の生涯学習の機会の提供及び大学との連携を行う) ・教育相談センター(児童生徒、教職員、市民等からの教育に関する相談への対応を行う) ・教育資料センター(教育資料の収集、管理提供を行う) ・であい塾(不登校児童生徒適応指導教室の管理、運営を行う)		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・教育研究所・であい塾の運営 ・教員研修、教育相談の実施 ・であい塾バスの運行						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	教員研修開催状況	回	目標値	96	84	90	
				実績値	105	105	-	
				算出根拠等	達成率(%)	109	125	-
	成果指標	教員研修参加状況	人	目標値	850	950	1,000	
				実績値	1,665	1,640	-	
				算出根拠等	達成率(%)	196	173	-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等	達成率(%)			-
				目標値				
実績値						-		
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			7,294	3,898	5,885		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,237	499		
		一般財源			2,057	3,399	5,885	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			79	42	64	
		受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	一人ひとりを大切にする教育の実施に向けて、学力向上のための支援や教育に関する相談などに対して研修を実施している。また、中学校ブロックごとに幼保・小・中の連携に向けた取り組みを行っている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の教育の振興を図るため、教育研究センター、研修センター、相談センターの運営を市が行うことは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	いじめや不登校に関わる教員の研修によって、それらの未然防止が期待できるようになったが、継続して教育相談や不登校児童生徒への対応など多くの課題に対応できるよう、教職員の指導力向上のための教員研修の充実が必要である。であい塾バスの運行により、であい塾の児童生徒の生活リズムが改善された。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	教育相談や不登校児童生徒への対応のため、教員研修を効率的に実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	地域と協働する学校として、郷土教育の教員研修、地域の力を生かした不登校生徒への対応など教育センター機能の向上を図った。また、であい塾バスの運行することで、であい塾の利便性が向上した。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・教育相談や不登校児童生徒への対応、教職員の指導力の向上のための教員研修の充実など多くの課題に対応できるよう、指導主事の増員等による研修機会の充実が必要である。
---	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・継続的なハイパーQUアンケートの実施と有効的な活用を行う。 ・若年層の教員・講師への研修機会を増やし、資質の向上を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題に対する今年度の対応状況	・児童生徒の状況を多面的に分析・把握するため、あたたかな人間関係づくりのための心理検査の分析方法等の研修を積極的に行う。 ・若年層の教員・講師を中心とした研修機会の充実を行う。
----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・各小中学校で実施する、あたたかな人間関係づくりのための心理検査や学力状況調査等を分析・研究し、有効的に指導に活用する。 ・若年層の教員・講師への研修機会を充実させ、資質の向上を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		91255		特別支援教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任							
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	1	教育総務費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	事務局費			施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業				特別支援教育推進事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小中学校児童生徒	対象者数	7,910 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	学びにくさ、生活のしづかさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した指導・援助を行い、その子の自立を支援し社会参加する力を育てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・講演会、相談会、就学指導委員会を開催する。 ・障がい児等就学支援事業により、医療行為を必要とする障がい児等への訪問看護による支援を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・巡回就学相談会、特別支援教育講演会の開催 ・医療行為を必要とする障がい児等への訪問看護による支援 ・幼稚園・保育園と小学校の連携の支援						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	就学指導委員会の情報交流件数		件	目標値	300	400	400	
				実績値	406	487	-	
成果指標	算出根拠等 実績			達成率(%)	135	122	-	
	巡回就学相談件数		件	目標値	45	40	46	
成果指標	算出根拠等 実績			実績値	40	46	-	
				達成率(%)	89	115	-	
成果指標	特別支援講演会		回	目標値	1	1	1	
				実績値	1	1	-	
成果指標	算出根拠等 実績			達成率(%)	100	100	-	
				目標値				
成果指標				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
成果指標				目標値				
				実績値			-	
成果指標	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
成果指標				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			303	280	620		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			303	280	620	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			746	575	1,550	
		受益者	就学指導委員会の情報交流件数 (B)		406	487	400	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	発達障がい者支援への知識理解が年々深まり、特別支援へのニーズが高まっている。医療行為を必要とする障がい児の保護者も引き続き支援を希望している。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	発達障害者支援法に基づく、児童生徒の教育的支援は、高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をはぐくむことに結び付いており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	各校及び地域での就学指導が十分に行われており、就学指導委員会での対応件数も十分に達している。また、就学に対して不安をもつ保護者に対して、教育委員会が関係機関との連携の窓口となり学校へつなぐことで、そのニーズにこたえることができる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最小限で実施できている。受益者一人当たりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	各校及び地域での就学指導が十分に行われており、就学指導委員会での対応件数も十分に達している。他機関との連携も進み、情報共有が行われ、早期対応や支援体制の充実が図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	共生社会の実現に向けて、講演会の充実を図ること等で発達障がい等に対する市民、保護者の理解をさらに深めることにより、一人一人の子どもにあった就学指導が円滑に進むようにしていくことが必要である。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・これまでの実施事業における効果を検証する必要がある。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・発達障がいに対する理解や特別支援教育に対する理解を深めるため、特別支援教育講演会を開催し、市民の意識の改善を図る。 ・医療行為を必要とする障がい児等の保護者への訪問や個別の会議を継続して行い、必要に応じて訪問看護による支援を行う。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・幼稚園、保育園、療育施設などの連携により、支援が必要な園児等の実態を早期につかむとともに、障がい児就学相談への参加を促す。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92200		小学校運営事業費		担当課		教育委員会事務局 学校教育課		内線	
番組										2358	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして				
	款	9	教育費		分野	1	学校教育				
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る				
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備				
	根拠計画										
実施計画事業			小中学校運営事業、特色ある学校教育活動推進事業								
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・義務教育に係る費用を公費により負担することで、教育環境を整備し義務教育の充実をはかる。 ・各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校の学校運営にかかる必要経費の管理・執行をする。 ・新入学児童への防犯ブザー配付、安全帽子贈呈事業を行う。 ・「特色ある学校経営推進事業」に対して事業費補助を行う。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・学校運営にかかる経常経費 31,391千円 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施 1,571千円 ・特色ある学校運営推進協議会補助金 4,863千円					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	児童数	人	目標値	5,329	5,164	5,017	
			実績値	5,329	5,164	-	
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	-	
活動指標	学校数	校	目標値	19	19	19	
			実績値	19	19	-	
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	-	
活動指標	新入学児童数	人	目標値	791	822	815	
			実績値	791	822	-	
	算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100	-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額
	歳出 (千円) (A)			35,930	37,826	39,500
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			726	720	700
	一般財源			35,204	37,106	38,800
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			6,742	7,325	7,873
	コスト 指標	受益者	小学校児童 (B)	5,329	5,164	5,017

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	特色ある学校経営推進事業は、協議会で内容を検討し、地域の特色であり児童の誇りとなる事業とするよう、各学校へ指導している。 心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を検討する必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	特色ある学校経営推進事業については、各校の担当者に事業予算計画の作成の留意点について説明するとともに、その内容についても申請時に検討する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	予算の範囲内で概ね良好に必要な物品の配備は出来ており、教育環境の整備に対する効果はあがっている
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・特色ある学校経営推進事業については、協議会で各学校の事業計画の内容についてよく精査し、郷土教育を軸とした特色となる事業を実施できるよう指導していく必要がある。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・特色補助金における事業内容については、平成26年度は「郷土教育を軸とした学校づくり」の視点から地域との連携を図りながら、地域の特色を生かした学校経営の計画を練り上げるように指導をした。学校が、地域との結びつきや郷土教育の視点を重視し、継続的に取り組んでいる伝統的な事業や、その時々々の情勢に合わせ夢と活力ある学校づくりにつながる新規事業を認定した。 ・児童の状況を多面的に分析・把握するため、心理検査を継続実施した。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・事業を継続しながら、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながるよう指導していく。 ・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を図る。								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92203		心の教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線
		番 号						2362
予算	会 計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費			分野	1	学校教育
	項	2	小学校費			基本施策		義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費			施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
根拠計画								
実施計画事業			心の教育推進事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みを持つ児童の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		保健相談員 39名を各小学校へ配置					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	保健相談員対応時間数		時間	目標値	24,897	27,673	31,122
					実績値	24,897	27,591	-
	算出根拠等	予算額(決算額)÷980円/時		達成率(%)	100	100	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出(千円)(A)			24,399	27,039	30,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源		24,399	27,039	30,500		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A／B)		4,579	5,236	6,079		
		受益者	小学校児童(B)	5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	困り感をもつ児童生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。就学相談会において、就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。 高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をはぐくむ上で、保健相談員による困り感をもつ児童への支援は目標達成に結び付いている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	個々の児童の困り感に寄り添いながら、一人一人がもつ良さや可能性が十分発揮できるように努力している。支援を必要としている児童も増加傾向にあるため、十分に対応するには保健相談員の人数が足りない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	受益者一人あたりのコストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	必要とする小学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたることができている。前年度から時間数を増加したが、まだ支援を必要とする児童に対して十分な時間数には到達していない。また、より効果的な支援ができるよう相談員のスキルアップを図る研修会を開催している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・心に悩みを持つ児童の心のケア、不登校傾向児童への支援などさまざまな支援が必要になっている。 ・通常学級に在籍し発達障がい等を抱える児童への学習支援や集団への適応支援を行う必要がある。 ・支援が必要な児童に十分対応するには、保健相談員の時間数や人数を増やす必要がある。 ・保健相談員のスキルアップのための研修会をさらに充実させる必要がある。
---	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・さまざまな支援が必要になっており、保健相談員だけでなく教育相談担当や担任等と連携し、相談事業に対応している。 ・年度当初の保健相談員研修会で、発達障がいへの理解や支援方法、不登校児童生徒への支援の在り方についての研修を行った。 ・夏季には、発達障がい等の支援法に加え、不登校児童生徒への支援の在り方についても研修を行う。 ・県に対し、市の実情を知らせ相談員の増員を働きかけた。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	きめ細やかな支援を必要とする児童が増えているため、相談員の増員や時間数の拡充、また、相談員のスキルアップを行っていく。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92215		小学校教育機器整備事業費	担当課		教育委員会事務局 学校教育課			内線	
		番枝								2358	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費				分野	1	学校教育		
	項	2	小学校費				基本施策	1	義務教育の充実を図る		
	目	2	教育振興費				施策	4	教育環境の整備		
根拠計画											
実施計画事業											
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実施手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		教材備品の充実 小学校用教材備品の購入 理科教育設備等整備事業				15,667千円 17,784千円	
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	学級数	学級	目標値	228	231	226	
				実績値	228	231	-	
	算出根拠等	5月1日現在		達成率(%)	100	100	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
		実績値				-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			17,901	33,451	22,300		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				8,892		
		一般財源			17,901	24,559	22,300	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			3,359	6,478	4,445	
受益者		小学校児童	(B)	5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	小学校教育に必要な教育機器の整備に要する費用を負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する小学校で利用する教育機器を購入する事業であり、国より交付税措置されている費用であるから、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	各小学校からの要望に対し、適正に配置している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	教材機器の配置について、各学校間のバランスを考慮した公平な整備の検討が必要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	小学校における教育機器の整備・充実、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (F)評価するために何が必要なかを記入)	・各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が課題である。
---------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・選定基準を定め、早期発注に努める
-----------------------	-------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・校長会、学校事務職員部会等と連携して、早期発注できるよう各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92220		小学校図書整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線	
		番組							3456	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費				分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費				基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費				施策	4	教育環境の整備	
根拠計画										
実施計画事業		学校図書整備事業								
市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・全小中学校の図書館の蔵書について文部科学省の基準を上回る図書の内容整備及び分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校図書館の管理・運営を行う。 ・分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・図書購入 9,159冊						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	10,000	10,000	10,000	
				実績値	9,099	9,159	-	
	算出根拠等			達成率(%)	91	92	-	
	成果指標	国の蔵書基準を上回る学校数	校	目標値	19	19	19	
				実績値	17	17	-	
	算出根拠等			達成率(%)	89	89	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			46,706	44,505	45,970		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			46,706	44,505	45,970	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			8,764	8,618	9,163	
		受益者	小学校児童	(B)	5,329	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	学習センター、情報センターとしての図書館の役割を充実させることで、指導要領が求める「生きる力」を育む指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズに応えることになる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが、情報活用能力を身につけるために、多種多様な図書を充実させることは、市が果たす役割として非常に重要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	選書委員会を通してバランスのとれた多くの図書を学校に整備することができた。 学習・情報センターとしての機能の充実のため、児童の興味・関心を高める効果が期待される分類の書籍の充実を図っている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	図書館業務の委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化により、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館運営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、授業や調べる学習に必要な「学習・情報センター」としての機能向上が図られていることから、効果を上げている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・図書システムのさらなる活用を検討し、児童の貸し借りをスムーズに行っていくとともに、児童が自ら図書を検索し、購入する図書のリクエストをしたり、調べ学習に活用できる図書を見つけて利用したりできるようにするための指導を充実していく。 ・学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と学校図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関係した図書の展示方法の工夫や通信による紹介など、図書館運営のあり方を充実させていく。
---	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・図書システムの導入により、図書整理に要する時間が大幅に短縮されたことから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。 ・選書委員会設置の効果を検証し、学習・情報センターとしての機能充実を図る必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・学校図書館図書選書委員会において、共通図書の購入の検討や各学校の図書の分類別のバランスがとれた選書を行う。 ・より充実した図書館運営のために、年3回の図書館部会を開催し、図書館主任と図書館指導員が協働して学校経営の中に図書館利用を位置付けていく。 ・調べる学習にもつながるように、児童・生徒の興味関心を年度当初に把握し、それに合う図書の選書を行う。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書館システムの効果的な活用を図る。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92235		小学校パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任							3456
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9	教育費				分野	1	学校教育
	項	2	小学校費				基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	2	教育振興費				施策	4	教育環境の整備
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	・小学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育 ・情報通信関連機器の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・WindowsXPのサポート終了に伴う、OSのアップグレード ・新規リリースによる老朽化パソコンの更新 ・セキュリティソフトのライセンス購入 ・サーバの保守						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	パソコン設置台数		台	目標値	1,540	1,022	1,008	
				実績値	1,035	1,008	-	
指標	算出根拠等			達成率(%)	67	99	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
算出根拠等				達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			2,714	16,704	17,600		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			2,714	16,704	17,600	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			509	3,235	3,508	
		受益者	小学校児童	(B)	5,329	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	情報化社会において、情報通信機器を活用した指導の充実や情報教育の充実に対するニーズは高くなっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市立小学校の教育環境の整備を、市の責任において実施していくという視点から、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	パソコン・ネットワーク機器の更新により、情報通信機器の環境が向上した。今後さまざまな情報通信機器の活用について、検討が必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	老朽化に伴うパソコン更新、基本OSのサポート終了に伴うOSアップグレードを計画的に行った。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	教育用PCの整備、児童生徒用PCのアップグレードが実現し、セキュリティ対応ができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価するために何が必要なかを記入)	・教育用パソコンをはじめ、積極的に情報通信機器を活用し、授業の充実をさらに図る必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的な配置と計画的な更新を行う必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・校長会等を通じて、情報通信機器のさらなる活用を促し、理科、社会など多くの教科で教育用パソコンを活用した授業を実施している。 ・教育系サーバ機器の計画的な更新を行う。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・機器更新にあたり、児童の学習意欲の向上と学力定着につながる教育環境の整備を検討する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92240		小学校要保護及び準要保護等児童援助費	担当課		教育委員会事務局 学校教育課		内線
番組									2358
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業				要保護及び準要保護児童扶助事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	経済的理由のため就学困難と認められる児童の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者に必要な学用品費等の援助や学校給食費の全部または一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		要保護・準要保護等児童援助費 359人 20,760千円					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	援助している児童数		人	目標値	414	420	401
					実績値	360	359	-
		算出根拠等	年間認定者数		達成率(%)	87	85	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			21,079	20,760	25,310		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,064	893	1,900	
		一般財源			20,015	19,867	23,410	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			58,553	57,827	63,117	
		受益者	援助している児童数 (B)		360	359	401	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な児童をもつ世帯の割合が増加傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して支援を行うことで、一人ひとりを大切にする教育の推進に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10 / 10	→	100点換算	100 点
----	--	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・就学困難と認められる児童の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92250		学校教育関係事務費		担当課		教育委員会事務局 学校教育課			内線
		番組									2359
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策				
	款	9	教育費				分野				
	項	2	小学校費				基本施策				
	目	2	教育振興費				施策				
根拠計画											
実施計画事業											
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	小学校教育推進上の必要経費(児童の健康診断にかかる手数料等)を負担することで、児童の心身の健全育成をはかる		
概要	事業の実施手法(手段)	・小学校児童について学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 ・小学校教育推進上の必要経費のうち主に市主催の行事等に関する経費の管理・執行をする。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・児童健康診断 3,715千円 等					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	児童数		人	目標値	5,329	5,164	5,017
				実績値	5,329	5,164	-
	算出根拠等	5月1日現在		達成率(%)	100	100	-
成果面				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			5,049	5,099	6,060	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			7	32		
	一般財源			5,042	5,067	6,060	
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			947	987	1,208	
コスト指標	受益者	小学校児童 (B)	5,329	5,164	5,017		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	法に基づき健康診断を実施している。 その他の費用は主に市主催の行事にかかるものである。	
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体であることが妥当である。	
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	年1回法に基づき健康診断を実施することで児童の健康状態を把握し、病気の早期発見につとめることを目的としており、成果は十分あがっている。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健康診断は、県内の数社より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、十分にコスト縮減を行っている。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	政策面では対象外であるため	
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

合計		6 / 6	→	100点換算	100 点
----	--	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	児童の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。
-----------------------------	----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・児童の心身の健全育成のため、適正な執行をする
-----------------	-------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・児童の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92255		スクールカウンセラー配置事業費	担当課		教育委員会事務局 学校教育課		内線
番組									2362
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業				スクールカウンセラー配置事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童及び保護者の心のケアを通して、児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校問題などの未然防止を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・スクールカウンセラー(臨床心理士)を16校に派遣する。 (残り3校については、県費による派遣)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		臨床心理士によるカウンセリング時間 340.5時間					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	実施総時間数		時間	目標値	400	400	400
					実績値	393	340.5	-
		算出根拠等			達成率(%)	98	85	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額		H25 決算額		H26 予算額
	歳出 (千円) (A)			2,010		1,712		2,050
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			2,010		1,712 2,050	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			377		332 409	
		受益者	小学校児童	(B)	5,329		5,164 5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・わが子の問題行動、不登校への悩みをもつ保護者は、教師以外に専門的な知識をもつ人からの助言や励ましをもとめている。 ・児童の不安定さは、その子の人生にも大きな影響を及ぼす。適切に早期の対応に取り組むことで、これからの市民を救うことができる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・将来の市民をよりよく育成していくという目標において、少年期の専門的な視点でのアプローチが重要であり、それは、個人で解決できる問題ではないと考える。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・心配な児童への早期の支援を専門的な立場からの助言は、学校、保護者が連携して取り組んでいく上で極めて有効である。ただし、その成果は、すぐには表れないことを認識する必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・学校に行けば、臨床心理士による適切なアドバイスがもらえるという安心感が重要である。実際に行った相談時間でカウンセラーの報酬を算出する現方法が一番効率的である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・一人ひとりにきめ細やかな支援をしており、施策の推進に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・時間数の大部分が本人や保護者への相談の要望に応えていることは大変良いが、さらに、本人や保護者の困り感に対してどのように支援すべきかなど、学校とスクールカウンセラーの連携方法について、さらに研究を進めていきたい。
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などに対応するため、継続して事業を実施する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などに対応するため、保護者や本人に対する相談活動だけでなく、その支援策を学校と相談する機会を増やしてきた。県に対してスクールカウンセラーの派遣数の増加を要望する。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・発達障がい等を抱える児童や、いじめ・不登校などに対応するため、継続して事業を実施する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		92265		小学校外外部講師活用事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線
番組								2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	2	小学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画								
実施計画事業				小学校国際理解推進事業				
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校児童	対象者数	5,017 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	各学校でその地域の特色ある講師や、児童に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		外部講師による授業時間 950時間					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	外部講師活用時間数		時間	目標値	950	950	950
					実績値	950	950	-
		算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
実績値							-	
算出根拠等					達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,900	1,900	1,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,900	1,900	1,900	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			357	368	379	
		受益者	小学校児童 (B)		5,329	5,164	5,017	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	外部講師の方による授業を通して、子どもたちが多様な経験をしたり、幅広いものの見方や感じ方を得たりすることができる。また、郷土教育の一環としての地域の教育力の活用という面でも効果が大きくニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地元の人から学ぶ機会を作ることは、故郷を大切に生きて生きる人々の生きざまに触れることにもなり、子どもたちに郷土愛を育む大切な機会となっている。そういった機会を増やすために市が参画することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	子どもたちは、外部講師の経験に裏付けられた話や、専門性の高い学習内容を楽しみにしており、視野を広げ、多様な生き方を学ぶ貴重な機会となっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	子どもたちのために時間を割いてくださる謝金として1時間2000円という金額は妥当である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	現代社会に強く生きる子どもを育てるために、積極的に地域の人材を活用して、より専門性の高いものや経験に裏付けられた話や技能に触れることを通じて、郷土を愛し、誇りとして生きる子どもの育成という視点からも本事業の必要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・多様な学習・体験のため、地域の人材を活用した事業として、事業の効果検証を行いながら実施する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	ダンスや音楽など専門性の高い講師活用に加え、郷土教育の場面でも地域の方から学ぶ機会が多いことから、外部講師の活用計画を立て効果的に活用する。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定
	多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、児童の豊かな学習活動につなげる。									

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐	維持・改善	☐	拡大	☐	縮小	☐	廃止の検討	☐	H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93200		中学校運営事業費		担当課		教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任									2358
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費				分野	1	学校教育		
	項	3	中学校費				基本施策	1	義務教育の充実を図る		
	目	2	教育振興費				施策	4	教育環境の整備		
根拠計画											
実施計画事業				小中学校運営事業、特色ある学校教育活動推進事業							
市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・義務教育に係る費用を公費により負担することで、教育環境を整備し義務教育の充実をはかる ・各学校、地域の特色を生かした学校経営を行い、豊かな教育環境を創出する		
概要	事業の実施手法(手段)	・中学校の学校運営にかかる必要経費の管理・執行をする。 ・「特色ある学校経営推進事業」に対して事業費補助を行う。 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・学校運営にかかる経常経費 22,622千円 ・あたたかな人間関係づくりのための心理検査の実施 1,603千円 ・特色ある学校運営推進協議会補助金 3,143千円					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	生徒数	人	目標値	2,833	2,883	2,893	
				実績値	2,833	2,883	-	
				算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100
	活動指標	学校数	校	目標値	12	12	12	
				実績値	12	12	-	
				算出根拠等	5月1日現在	達成率(%)	100	100
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等		達成率(%)		-
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等		達成率(%)		-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			41,040	27,368	30,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			41,040	27,368	30,900	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			14,486	9,493	10,681	
		受益者	中学校生徒 (B)		2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	義務教育に対して公費負担することは、次代を担う子どもの育成において必要である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する学校における教育環境の整備について、市が事業主体であることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	特色ある学校経営推進事業は、協議会で内容を検討し、地域の特色であり生徒の誇りとなる事業とするよう、各学校へ指導している。 心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を検討する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	特色ある学校経営推進事業については、各校の担当者に事業予算計画の作成の留意点について説明するとともに、その内容についても申請時に検討する。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	予算の範囲内で概ね良好に必要な物品の配備は出来ており、教育環境の整備に対する効果はあがっている
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・特色ある学校経営推進事業については、協議会で各学校の事業計画の内容についてよく精査し、郷土教育を軸とした特色となる事業を実施できるよう指導していく必要がある。
--	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・特色補助金における事業内容については、平成26年度は「郷土教育を軸とした学校づくり」の視点から地域との連携を図りながら、地域の特色を生かした学校経営の計画を練り上げるように指導をした。学校が、地域との結びつきや郷土教育の視点を重視し、継続的に取り組んでいる伝統的な事業や、その時々々の情勢に合わせ夢と活力ある学校づくりにつながる新規事業を認定した。 ・生徒の状況を多面的に分析・把握するため、心理検査を継続実施した。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了予定
	・事業を継続しながら、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境の創出につながるよう指導していく。 ・心理検査の実施により学級経営の課題を教員が共有できるようになったため、さらに検査の実施学年の拡大を図る。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了予定
	・特色ある学校経営推進協議会補助金について引き続き各校の実施内容を精査するとともに、効果を検証していく必要がある。 ・心理検査のより有効的な活用を検討するとともに、効果を検証していく必要がある。					

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93203		心の教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		番 号							2362
予 算	会 計	1	一般会計	総 合 計 画	政 策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費		分 野	1	学校教育		
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る		
	目	2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進		
根拠計画									
実施計画事業				心の教育推進事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みを持つ生徒の心のケアにあたる。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		保健相談員 22名を各中学校へ配置					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	保健相談員対応時間数		時間	目標値	14,693	14,693	14,693
				実績値	14,690	14,775	-
	算出根拠等	予算額(決算額)÷980円/時		達成率(%)	100	101	-
成果面				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出 (千円) (A)			14,396	14,480	14,400	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			14,396	14,480	14,400	
	コスト指標						
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			5,082	5,023	4,978	
	受益者	中学校生徒 (B)	2,833	2,883	2,893		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	困り感をもつ児童生徒とともに保護者も保健相談員の支援に対するニーズは多い。中学就学前の保護者からも、保健相談員による支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待感強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が及ぶ。 高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をばくくもて、保健相談員による困り感をもつ生徒への支援は目標達成に結び付いている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	個々の困り感に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや可能性が十分発揮できるように努力している。支援の必要な生徒に対して保健相談員が対応できる時間数が少ない。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	受益者一人あたりのコストは適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	必要とする中学校に、保健相談員を派遣することで、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたることができているが、まだ十分な時間数には到達していない。また、より効果的な支援ができるよう研修会を開催している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・心に悩みを持つ生徒の心のケア、不登校傾向生徒への支援などさまざまな支援が必要になっている。 ・通常学級に在籍し発達障がい等を抱える生徒への学習支援や集団への適応支援を行う必要がある。 ・支援が必要な生徒に十分対応するには、保健相談員の時間数や人数を増やす必要がある。 ・保健相談員のスキルアップのための研修会をさらに充実させる必要がある。
---	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・さまざまな支援が必要になっており、保健相談員だけでなく教育相談担当や担任等と連携し、相談事業に対応している。 ・年度当初の保健相談員研修会で、発達障がいへの理解や支援方法、不登校児童生徒への支援の在り方等についての研修を行った。 ・夏季には、発達障がい等の支援法に加え、不登校児童生徒への支援の在り方についても研修を行う。 ・県に対し、市の実情を知らせ相談員の増員を働きかけた。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	きめ細やかな支援を必要とする生徒が増えているため、相談員の増員や時間数の拡充、また、相談員のスキルアップを行っていく。								

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。 ・県に対し、相談員の配置を強く働きかける必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93215		中学校教育機器整備事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任							2358
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	4	教育環境の整備	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	中学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の実手法(手段)	学校内で使用する教材備品の購入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		教材備品の充実 中学校用教材備品の購入 理科教育設備等整備事業 吹奏楽備品の更新		14,174千円 11,354千円 5,877千円					
	指標名				単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	学級数				学級	目標値	109	109	113
							実績値	109	109	-
		算出根拠等	5月1日現在				達成率(%)	100	100	-
							目標値			
							実績値			-
		算出根拠等					達成率(%)			-
							目標値			
							実績値			-
		算出根拠等					達成率(%)			-
							目標値			
							実績値			-
		算出根拠等					達成率(%)			-
							目標値			
							実績値			-
		算出根拠等					達成率(%)			-
補足事項										
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)					H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)					15,953	31,405	22,900		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)								
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						10,676	5,000	
		一般財源					15,953	20,729	17,900	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)					5,631	10,893	7,916	
		受益者	中学校生徒	(B)			2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	中学校教育に必要な教育機器の整備に要する費用を負担することは、次代を担う子どもとの育成において必要である。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が設置する中学校で利用する教育機器を購入する事業であり、国より交付税措置されている費用であるから、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	各中学校からの要望に対し、適正に配置している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	教材機器の配置について、各学校間のバランスを考慮した公平な整備の検討が必要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	中学校における教育機器の整備・充実、教育環境の向上に直接つながるため、施策の推進に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各学校の希望を考慮しながら、学校間のバランスにも配慮した学校教材の整備が課題である。
---	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・選定基準を定め、早期発注に努める
----------------------	-------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・校長会、学校事務職員部会等と連携して、早期発注できるよう各学校の希望を考慮しながら学校間のバランスに配慮した学校教材の整備を行う。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・継続して選定基準の作成・見直しを行いながら、早期発注に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93220		中学校図書整備事業費	担当課		教育委員会事務局 学校教育課		内線
専任									3456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
	款	9	教育費		分野	1	学校教育		
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る		
	目	2	教育振興費		施策	4	教育環境の整備		
根拠計画									
実施計画事業				学校図書館整備事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・全中学校の図書館の蔵書について文部科学省の基準を上回る図書の内容整備及び分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めるとともに、学習・情報センターとして活用できる学校図書館にする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・学校図書館の管理・運営を行う。 ・分野ごとにバランスの取れた選書による図書購入を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・図書購入 7,424冊						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	年間購入冊数	冊	目標値	7,000	7,000	7,000	
				実績値	7,554	7,424	-	
	算出根拠等		達成率(%)	108	106	-		
	成果指標	国の蔵書基準を上回る学校数	校	目標値	12	12	12	
				実績値	12	12	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-			
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			26,733	25,335	26,580		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			26,733	25,335	26,580	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			9,436	8,788	9,188	
受益者		中学校生徒	(B)	2,833	2,883	2,893		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	学習・情報センターとしての図書館の役割を充実させることで、指導要領が求める「生きる力」を育む指導の質を高めることができ、子どもたちに力をつけてほしいと願う保護者、地域のニーズにも応えることになる。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	高山市の未来を担う子どもたちが、情報活用力や図書から学んだ内容をまとめ、伝達する力をつけるために、多種多様な図書を充実させることは、市が果たす役割として非常に重要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	選書委員会を通してバランスのとれた多くの図書を学校に整備することができた。 学習・情報センターとしての機能の充実のため、授業で扱うことができる学習用の分類に入る書籍の充実を図っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	図書館業務の委託により図書館の学習・情報センターとしての機能が向上している。また、電算化により、図書館指導員の仕事内容も従来より図書館運営に重点をおいて行えるようになり、事業の効率化が図られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	図書館の蔵書数の達成だけでなく、授業や調べる学習に必要な「学習・情報センター」としての機能向上が図られていることから、効果を上げている。
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・図書システムのさらなる活用を検討し、生徒の貸し借りをスムーズに行っていくとともに、生徒が自ら図書を検索し、購入する図書のリクエストをしたり、調べる学習に活用できる図書を見つけて利用したりできるようにするための指導を充実していく。 ・学習・情報センターとしての機能向上を図るため、図書館主任と図書館指導員の協働により、教科書で扱われる題材に関連した図書の展示方法の工夫や通信による紹介など、図書館運営のあり方を充実させていく。
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・図書システムの導入により、図書整理に要する時間が大幅に短縮されることから、図書館指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。 ・選書委員会設置の効果を検証し、学習・情報センターとしての機能充実を図る必要がある。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・学校図書館図書選書委員会において、共通図書の購入の検討や各学校の図書の分類別のバランスがとれた選書を行う。 ・より充実した図書館運営のために、年3回の図書館部会を開催し、図書館主任と図書館指導員が協働して学校経営の中に図書館利用を位置付けていく。 ・調べる学習にもつながるように、児童・生徒の興味関心を年度当初に把握し、それに合う図書の選書を行う。
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・学習、情報センターとして活用できる学校図書館となるよう、学校図書館システムの効果的な活用を図る。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93235		中学校/パソコン教育推進事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		番 号							3456
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	4	教育環境の整備	
根拠計画									
実施計画事業									
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	中学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	・教育用PCを活用した授業の実施 ・情報モラル等の情報教育 ・情報通信関連機器の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・WindowsXPのサポート終了に伴う、OSのアップグレード ・新規リリースによる老朽化パソコンの更新 ・セキュリティソフトのライセンス購入 ・サーバの保守				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	パソコン設置台数	台	目標値	900	689	680
				実績値	712	680	-
		算出根拠等		達成率(%)	79	99	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)		1,763	11,184	11,080		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		1,763	11,184	11,080		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)	622	3,879	3,830		
		受益者 中学校生徒 (B)	2,833	2,883	2,893		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	情報化社会において、情報通信機器を活用した指導の充実や情報教育の充実に対するニーズは高くなっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市立中学校の教育環境の整備を、市の責任において実施していくという視点から、市が事業主体であることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	パソコン・ネットワーク機器の更新により、情報通信機器の環境が向上した。今後さまざまな情報通信機器の活用について、検討が必要である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	老朽化に伴うパソコン更新、基本OSのサポート終了に伴うOSアップグレードを計画的に行った。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	教育用PCの整備、児童生徒用PCのアップグレードが実現し、セキュリティ対応ができた。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・教育用パソコンをはじめ、積極的に情報通信機器を活用し、授業の充実をさらに図る必要がある。
--	---

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的な配置と計画的な更新を行う必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・校長会等を通じて、情報通信機器のさらなる活用を促し、理科、社会など多くの教科で教育用パソコンを活用した授業を実施している。 ・教育系サーバ機器の計画的な更新を行う。
-----------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・機器更新にあたり、生徒の学習意欲の向上と学力定着につながる教育環境の整備を検討する。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・教育用パソコンを積極的に授業に活用する必要がある。				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93240		中学校要保護及び準要保護等生徒援助費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任							2358
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業				要保護及び準要保護生徒扶助事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	経済的理由のため就学困難と認められる生徒の就学を奨励する。		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者に必要な学用品費等の援助や学校給食費の全部または一部を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		要保護・準要保護等生徒援助費 235人 25,841千円						
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果指標	援助している生徒		人	目標値	242	252	253	
				実績値	223	235	-	
	算出根拠等	年間認定者数		達成率(%)	92	93	-	
成果面				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			24,479	25,841	31,770		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			677	726	1,900	
		一般財源			23,802	25,115	29,870	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			109,771	102,544	125,573	
		受益者	援助している生徒数 (B)		223	252	253	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	景気の低迷や離婚等による収入の減少から、援助が必要な生徒をもつ世帯の割合が増加傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校教育法等において、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し市が援助を行うとされており、市が主体的に事業実施していくことが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品の一部や給食費を支給し、児童扶養手当等の他の援助と併せて安心して就学できる環境を整えている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保護者が学校へ申請し、民生委員等の協力を得て、スムーズな認定・援助を行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援を行うことで、一人ひとりを大切にする教育の推進に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10 / 10	→	100点換算	100 点
----	--	---------	---	--------	-------

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
--	--

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・就学困難と認められる生徒の保護者に対して従前と同様に支援を行い就学を奨励する
-----------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	・国の制度改正の動向等を把握しながら、引き続き、必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励していく。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93245		学校教育関係事務費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
		専任							2359
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費			分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費			基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費			施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画									
実施計画事業				部活動推進事業、中学校各種大会等派遣助成事業					
市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	中学校教育推進上の必要経費(部活動大会派遣等にかかる補助金、生徒の健康診断にかかる手数料等)を負担することで、生徒の心身の健全育成をはかる		
概要	事業の実施手法(手段)	・中学校生徒について学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 ・中学校教育推進上の必要経費のうち主に市主催の行事等に関する経費の管理・執行をする。 ・部活動において各種大会へ派遣される生徒、教員の経費の1/2を補助する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・生徒健康診断 3,242千円 ・各種大会派遣補助金 4,849千円 等						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	生徒数	人	目標値	2,833	2,883	2,893	
				実績値	2,833	2,883	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-		
	成果指標	部活動において県大会以上へ出場した回数	回	目標値	120	120	120	
				実績値	103	110	-	
	算出根拠等		達成率(%)	86	92	-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-		
	補足事項							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
歳出 (千円) (A)			12,161	12,239	15,831			
財源内訳		受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4	30		
		一般財源			12,157	12,209	15,831	
コスト指標		受益者1件当たり(円) (A／B)			4,293	4,245	5,472	
		受益者	中学校生徒	(B)	2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	法に基づき健康診断を実施している。 その他の費用は主に市主催の行事にかかるものである。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	学校設置者である市が事業主体であることが妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	B	年1回法に基づき健康診断を実施することで生徒の健康状態を把握し、病気の早期発見につとめることを目的としており、成果は十分あがっていると考える 各種大会に出場した部活動に対し、出場経費の一部を助成し負担軽減を図ることができた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	健康診断は、県内の数より低コストの業者を選択しているか、もしくは県内一律に健診方法が定まっているものであり、十分にコスト縮減を行っている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	部活動に対して補助することについては、義務教育の充実を図る上である程度効果は出ている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		6 / 8	→	100点換算	75 点
----	--	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題 (「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・部活動に対して効果的な支援を検討する。
--	----------------------

(参考) H25事業評価結果 (二次評価)	・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・生徒の心身の健全育成のため、適正な執行をする。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。
-----------------	---

次年度の実施方針 (担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定
	・生徒の心身の健全育成のため、継続して事業を実施する。 ・部活動に対して、公平かつ効果的な支援をする。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価) (担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	☐ H26完了予定

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		93275		中学校外部講師活用事業費	担当課	教育委員会事務局 学校教育課		内線
		番組						2362
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	
	款	9	教育費		分野	1	学校教育	
	項	3	中学校費		基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目	2	教育振興費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進	
根拠計画								
実施計画事業			小学校国際理解推進事業					
市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中学校生徒	対象者数	2,893 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心を持たせ、生きる力の礎を築く。		
概要	事業の実施手法(手段)	各学校でその地域の特色ある講師や、生徒に興味関心を持たせることができる講師を選定し、様々な学習活動を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		外部講師による授業時間 900時間					
	指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	外部講師活用時間数		時間	目標値	900	900	900
					実績値	826	900	-
		算出根拠等			達成率(%)	92	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			1,652	1,800	1,800		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			1,652	1,800	1,800	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			583	624	622	
		受益者	中学校生徒 (B)		2,833	2,883	2,893	

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	外部講師の方による授業を通して、子どもたちが多様な経験をしたり、幅広いものの見方や感じ方を得たりすることができる。また、郷土教育の一環としての地域の教育力の活用という面でも効果が大きくニーズが高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地元の人から学ぶ機会を作ることは、故郷を大切に生きて生きる人々の生きざまに触れることにもなり、子どもたちに郷土愛を育む大切な機会となっている。そういった機会を増やすために市が参画することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	子どもたちは、外部講師の経験に裏付けられた話や、専門性の高い学習内容を楽しみしており、視野を広げ、多様な生き方を学ぶ貴重な機会となっている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	子どもたちのために時間を割いてくださる謝金として1時間2000円という金額は妥当である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	現代社会に強く生きる子どもを育てるために、積極的に地域の人材を活用して、より専門性の高いものや経験に裏付けられた話や技能に触れることを通じて、郷土を愛し、誇りとして生きる子どもの育成という視点からも本事業の必要性は高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		10	/	10	→	100点換算	100	点
----	--	----	---	----	---	--------	-----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・多様な学習・体験のため、地域の人材を活用した事業として、事業の効果検証を行いながら実施する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	ダンスや音楽など専門性の高い講師活用に加え、郷土教育の場面でも地域の方から学ぶ機会が多いことから、外部講師の活用計画を立て効果的に活用する。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定
	多様な事業の実施方法を紹介し、地域の人材をより効果的に活用し、生徒の豊かな学習活動につなげる。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)(担当課評価に同じ)	☐ 維持・改善	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 廃止の検討	H26完了予定